

## 【テーマ3】 福岡教育大学

「教職大学院スクールリーダー教育の効果性に関する調査研究事業  
育成指標の具現化に向けたプログラム開発の在り方について」

## 研究の概要

## ◆課題認識

- ・現職教育：教職大学院が始まり約10年を経過している現在、スクールリーダー教育（プログラム開発・指導法）についての課題認識を再検討したい。
- ・基礎的な調査を基盤に、教育センター・校内研修・教職大学院の用途を踏まえた、スクールリーダー教育を支援する教材開発を行いたい。

## ◆研究の目的

- ・スクールリーダー教育機関である、教育センターや教職大学院における現状分析を調査に基づき行う。その上で、それらを踏まえたスクールリーダー向けの教材開発を進める。

## ◆研究の方法

- ①教育委員会・教育センターを対象とした調査研究
- ②教職大学院の調査・事例分析
- ③他専門職大学院：経営系大学院（MBA）の事例調査
- ④①～③に基づく教材開発

## 研究のポイント・成果

## ①教育委員会・教育センター調査

・総括：都道府県教育センターのスクールリーダー研修プログラムの内容は、政策的課題を取り扱う傾向が強いことがわかった。一方の、教職大学院では、マネジメントに関する全判的な内容を扱うことが多い。

・課題：教育センターにおいてもプログラムの同質性が高く、教職大学院の実態も同様である。プログラム内容について「特色化」を図れない状況にある。

## ②教職大学院調査

- ・広島大学・鳴門教育大学における「アクション・リサーチ型」のスクールリーダー教育の事例調査
- ・京都教育大学における「リサーチ型研究」の能力開発によるスクールリーダー教育の事例調査

## ③MBA：経営系大学院先進事例調査

成果と課題：指導法としてのリサーチ型・サーベイ型・データ・シミュレーション型・ケースメソッド等の先進事例調査。教職大学院のプログラム開発における設置基準上の課題が明らかになってきた。経営系大学院の特色化の実態。

【イベント】九州・山口圏の教職大学院でスクールリーダー教育を担当する大学教員、福岡・佐賀の教育センター指導主事の方々に参加いただき、各種調査研究の成果報告・協議会を実施した。

## ④スクールリーダー教材開発

スクールリーダー・ワークショップ研修に対応するテキスト教材を開発した。  
1) ケースメソッド事例集、2) 危機管理、3) 人材育成・カリキュラム。4) 業務改善の4つである。



福岡教育大学  
University of Teacher Education Fukuoka

2020  
スクールリーダー・人材育成ワークショップ  
～スクールリーダーを「育てる」を科学する～

2020年2月23日(日) 10:30～16:30  
(受付10:00～)

会場：JR博多シティ会議室 9階 会議室1 (アムプラザ9階 博多駅直結)

参加無料

【議 程】

○講演要綱報告 10:30～12:00  
A：スクールリーダー教育の現状と課題  
教職大学院・教育委員会理事を通じて  
藤助 英広（兵庫教育大学、准教授）  
大林 正史（福岡教育大学、准教授）  
B：MBAのリーダー育成と教職大学院：MBAの事例調査  
大竹 晋吾（福岡教育大学、教授） 田中 真秀（大阪教育大学、准教授）

○昼食・参加者交流会

○スクールリーダーを「育てる」とは何か：指導者の理論と実践 13：15～14：45  
司会進行 藤助 英広（兵庫教育大学、准教授）  
実務事例紹介  
トップ・リーダーの「指導法」を考える  
堀野 康文（岐阜大学、教授）  
ミドル・リーダーの「指導法」を考える  
大竹 晋吾（福岡教育大学、教授）  
コメンテーター  
竹内 伸一（名古屋経済科大学大学院マネジメント研究科、教授）

○パネル・ディスカッション：スクールリーダー教育を科学する 15：00～16：15  
司会進行 大竹 晋吾（福岡教育大学、教授）  
パネリスト  
竹内 伸一（名古屋経済科大学大学院マネジメント研究科、教授）  
元兼 正浩（九州大学大学院人間福祉学研究院（教育学部門）、教授）  
森 保之（福岡教育大学大学院教育学研究科、教授）

## 今後の課題

## ◆スクールリーダー教育の更なる発展に向けて

- ・プログラム開発については、従前のコース科目だけでなく、他大学や他専門職大学院との連携も視野に入れつつ、選択科目の拡大等については積極的に議論していきたい。
- ・教材については、積極的に大学院・教育センター等での使用を通じて、成果検証・成果還元を図る。
- ・教職大学院における設置基準上の課題については、特に現職教育段階の課題が存在する。これらは、単一の教職大学院での課題というよりも、全ての教職大学院のスクールリーダー教育の課題になるため、関係諸団体と連携しながら、継続的に提案していきたい。